



## トルコ政治情勢 ——2023年選挙を見据えた与野党の動きを中心に

テンプル大学ジャパンキャンパス政治学科 上級准教授 柿崎 正樹

### 1. はじめに

トルコでは2023年半ばに大統領選挙と国会議員選挙が同日に実施される予定である。エルドアン大統領は2018年に議院内閣制から集権的大統領制への移行を実現させ大統領権限の拡大に成功したが、その後の経済状況の悪化により政権支持率は下落している。選挙繰り上げを主張する野党陣営は、議院内閣制への復帰を公約に掲げ選挙での協力体制を模索している。一方、エルドアン政権は「柔軟い資本規制」や財政出動により経済の立て直しを試みている。本稿では、来る選挙を念頭に置いたトルコの与野党の動きを考察し、最近のエルドアン政権の経済対策について概観する。

### 2. 与党連合と野党連合

トルコでは2002年から公正発展党（AKP）による長期政権が続いている。AKPを率いるレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領（2003年から2014年までは首相）は、集権的大統領制においては国家元首、行政府の長、そして与党党首として政府と国会を掌握する。他方で、新制度では大統領に対する司法及び立法府のチェック機能は大幅に弱められており、大統領個人への権限集中が進んだ。

エルドアン政権についてはその権威主義化や強権化が指摘されているが、国会の議席配分を見ると政権の基盤は盤石とは言いがたい。トルコ国会（定数600）で与党AKPの議席数は285に過ぎず、過半数を割り込んでいる。そのため、AKPは国会で48議席を有する民族主義者行動党（MHP）の協力を依存している。「人民連合」と呼ばれるAKPとMHPの与党連合の議席数は334議席である<sup>1</sup>。

一方で、野党側は共和人民党（CHP）と善良党が「国民連合」の下で連携を図っている。「国民連合」にはさらに未来党（GP）、民主進歩党（DEVA）、至福党（SP）、民主党（DP）4党が参画する。国民連合の議席数は175議席である<sup>2</sup>。GPとDEVAは、エルドアン大

1 与党連合には国会に1議席のみ有する大統一党（BBP）も加わっている。

2 CHPが135議席、善良党が36議席、DEVAが1議席、SPが1議席、DPが2議席。

統領とたもとを分かち AKP を離党したアフメト・ダウトオール元首相とアリ・ババジャン元副首相が、それぞれ2019年から20年にかけて設立した政党である。この二人の離党と新党結成は、AKPの党勢衰退を印象付ける出来事であった。こうした野党は「反エルドアン、反大統領制」という点で戦略的に連携を図っているが、イデオロギー的には中道左派、中道右派、イスラム保守とバラバラである<sup>3</sup>。

### 3. 人民民主党と「第3極」

さらに国会では第2野党で親クルドの人民民主党 (HDP) が56席を有している。トルコでは過度な多党化を防ぐ手段として、国政選挙における阻止条項というものが設けられており、全国得票率が10%を超えなければ政党は国会で議席を獲得することができない。クルド系政党はクルド人が多く住む南東部では高い得票率を誇るものの、全国レベルでは10%を超えることは容易ではなく、長年候補者を無所属として擁立するなど苦戦してきた。しかし近年では、クルド系以外の少数派の権利擁護や男女格差解消など、リベラルな政策を掲げ支持層の拡大に成功した。この結果、2015年の国会選挙では単独政党として初めて国会で議席を獲得するに至った。2018年選挙でも再び阻止条項を乗り越えた。

HDP の近年の躍進には目を見張るものがあるが、実は党をめぐる政治状況は厳しさを増している。トルコ最高検察庁は2021年3月、HDP は非合法クルド武装組織クルディスタン労働者党 (PKK) とつながりがあるとしてその解党を憲法裁判所に申し立てた<sup>4</sup>。検察による HDP の解党請求は欧米からの批判を招いたが、憲法裁判所はその後6月に検察の請求を受理した<sup>5</sup>。HDP の解党をめぐる審理は現在でも続いているが、最高検察庁長官は HDP の解党は不可避であるとする発言を繰り返し、司法に圧力をかけている。さらに対クルド強硬派の MHP のデヴレット・バフチェリ党首は昨年、解党手続きに手間取る憲法裁判所にいら立ちを隠さず、「HDP を解党しない憲法裁はトルコのテロとの戦いに無関心なようだ」と述べ、HDP のみならず裁判所の解体さえ口にした<sup>6</sup>。

HDP には常に PKK のテロを容認しているのではないかとの疑惑が付きまとっていることから、野党の中にはHDPとの選挙協力に否定的な議員や有権者も多い。そのため、HDP は目下のところ国会で2議席を有するトルコ労働者党や院外野党のトルコ共産党、そして左翼党といった左派7政党と連携し、政界「第3極」としての「左派連合」の形成を目指

---

3 野党勢力のイデオロギー的多様性については、澤江史子「2019年3月31日統一地方選挙に向かうトルコ」『中東協力センターニュース』2019年3月号。

4 “[Turkey Moves to Ban Pro-Kurdish HDP Opposition Party](#),” *BBC*, March 17, 2021.

5 Daren Butler, “[Turkish Court Accepts Indictment Seeking Ban of Pro-Kurdish Party](#),” *Reuters*, June 21, 2021.

6 “[Bahçeli'ye Göre Anayasa Mahkemesi de Kapatılmalı](#),” *Deutsche Welle Türkçe*, March 31, 2021.

している<sup>7</sup>。選挙戦略としては、HDPは2023年の国会議員選挙では左派勢力を結集して戦い、CHPおよび善良党を中心とする「国民連合」とは選挙協力は行わない。しかし同時に行われる大統領選挙では「左派連合」としての独自候補は擁立せず、「国民連合」との候補者一本化を図りエルドアン打倒を目指す、というものである<sup>8</sup>。2014年の大統領選挙で健闘したHDPのセラハッティン・デミルタシュ前共同党首は、2016年にテロ容疑で治安当局に拘束され現在も収監され続けているが、ソーシャルメディアなどを通じて左派勢力の統一を呼びかけている<sup>9</sup>。

しかしながら、CHPと善良党が率いる「国民連合」とHDPの「左派連合」が次期大統領選に向けてどこまで協力できるかは不透明だ。なぜなら、HDPとPKKの関係が再び政治争点となっているからである。

トルコでは今年1月中旬、HDP所属の女性国会議員セムラ・ギュゼルがPKK戦闘員のヴォルカン・ボラと一緒にいるところを撮影した写真数枚がメディアに流出した<sup>10</sup>。ギュゼル議員は写真について、ボラは元婚約者で、撮影時期はエルドアン政権とPKKが和平協議を続けていた2014年だと説明する<sup>11</sup>。ボラは2015年から16年にかけてトルコ当局を狙ったテロ事件に関与したとされる人物で、2017年、トルコ軍によるPKK掃討作戦で死亡している。一連の写真はトルコ当局がボラの携帯電話から発見したものとみられている。

写真流出を受けてトルコ国会ではギュゼル議員の国会議員資格を剥奪する手続きが進んでいる。エルドアン大統領は与党の会合で、「PKKの手先が国会にいるのを見たくはない。なぜ野党は黙っているのだ。われわれはやるべきことをやる」と声を強め、ギュゼル議員の国会追放を求めた<sup>12</sup>。トルコ検察はギュゼル議員をPKKのテロ活動に加担し資金供与を行ったとみて捜査を続けている。一方ギュゼル議員は、数年前に当局が入手していた写真が今頃になってメディアにリークされた背景には政治的な理由があるとみている。その可能性は排除できないが、資格剥奪をめぐり与党連合だけではなく野党のCHPおよび善良党も国会で賛成に回る方針を固めており、状況はHDPおよびギュゼル議員に不利である。

---

7 [“Ankara’da Üçüncü Yol İttifakına Yeşil Işık,” Deutsche Welle Türkçe, January 18, 2022.](#)

8 Erdem Sevi, [“Cumhur ve Millet’e Alternatif HDP, TİP ve Sol Parti, Sol ‘İttifak’ Kuruyor,” Cumhuriyet, November 19, 2021.](#)

9 [“Demirtaş’tan Muhalefete Ortak Miting Çağrısı: Bugün Değilse Ne Zaman?” Cumhuriyet, November 24, 2021.](#)

10 Orhan Pehlül, [“HDP’li Vekilin Öldürülen PKK’lı Teröristle Çekildiği Fotoğraflar Ortaya Çıktı,” Anadolu Ajansı, January 9, 2022.](#)

11 [“HDP’li Semra Güzel Savunma Yaptı,” Hürriyet, February 3, 2022.](#)

12 [“Cumhurbaşkanı Erdoğan: Terör Örgütü Uzantılarını Parlamentoda İstemiyoruz,” HaberTurk, January 12, 2022.](#)

#### 4. 野党のポスト・エルドアン構想

2023年選挙で野党の国民連合およびそれと協力する諸野党は、現在の集権型大統領制の廃止を主張している。野党勢力は集権型大統領制では政治的権限が大統領に独占されており、権力均衡が保証されていないと批判、足元の経済状況の悪化（リラ暴落やインフレ高進など）や政権の権威主義化などの問題を引き起こしていると訴える。

そこで野党側が提案するのは議院内閣制の再導入である。ただし2018年に廃止となった議院内閣制をそのまま復活させるということではなく、強権化が進む現在の政治制度の問題を踏まえて、三権分立をよりしっかりと保証する「強化型議院内閣制」の導入を野党側は提案している。

野党6党は12月までに強化型議院内閣制の具体的内容について大枠で合意に達している。ここではBBCの報道をもとに、特に重要な制度上の変更点をみてみたい<sup>13</sup>。まず大統領職についてであるが、大統領の任期は現行の5年2期から7年再任不可に変更する。大統領の政党所属は禁止する。退任した元大統領は政界を引退する。大統領職はもっぱら象徴的な国家元首の役割に限定され、大統領の権限は大幅に縮小される。

首相職が議院内閣制再導入にともない復活する。大統領は国会で最も多くの議席を有する政党の党首に組閣を要請する。その党首が組閣に失敗した場合は、2番目に多くの議席を有する政党の党首に、その党首が組閣に失敗した場合は、3番目に多くの議席を有する政党の党首に組閣を要請する。この規定は、大統領が組閣手続きを恣意的に運用することを禁止するための措置である。エルドアン大統領は2015年、AKPが初めて国会過半数を失った6月の国会議員選挙で当時のアフメト・ダウトオールAKP首相が野党CHPとの連立協議に失敗すると、最大野党CHPのケマル・クルチダルオール党首に組閣を要請するのではなく、再選挙に踏み切った。そしてエルドアン大統領の狙い通り、AKPは同年11月の再選挙で国会過半数を取り戻した。

立法府（国会）については、国会議員の任期は現在と変わらず5年とする。内閣不信任案の提出が強化型議院内閣制では可能となる。ただし、不信任案の提出に際しては、国会の過半数が次の内閣への支持を予め表明する必要がある。これは、もっぱら倒閣だけを目指す内閣不信任案の濫用を防止し、政治の安定性を確保するための規定である。また、国会議員選挙における10%の阻止条項は3%に引き下げる。政党交付金の交付要件も国政選挙での得票率3%から1%に引き下げる。これらの規定は全国得票率が10%前後にとどまるHDPのみならず、1%前後の水準で推移するGPやDEVAなど少数野党に有利とな

---

13 Ayşe Sayın, “[Güçlendirilmiş Parlamenter Sistem: 6 Muhalefet Partisinin 14 Aralık’ta Tamamlamayı Planladığı çalışma, Hangi Düzenlemeleri Öngörüyor?](#)” *BBC Türkçe*, December 1, 2021.

ろう。拙速審議を防ぐために、複数の新法案や改正案を束ねて一本の法律案として国会に提出するいわゆる「束ね法案」は禁止する。最後に国会の国家予算監視機能を強化する。

司法については、司法人事を司る判事検事委員会（HSK）を判事委員会と検事委員会に分離する。現行制度では法務大臣と法務事務次官が常任委員として人事に関与しているが、新制度では両者の席はなくなる。また、司法人事における国会および法曹界の権限を強化し、大統領の権限を弱める。これは司法の独立を保障するための措置である。裁判官

の昇任に際しては、それまでの裁判で憲法裁判所および欧州人権裁判所の司法判断を遵守していたかどうかの一つの判断基準となる<sup>14</sup>。高等選挙委員会には高等裁判所の地位が付与され、選挙管理を任務とする委員会と、選挙の異議申し立てを審査する委員会に分割する。

以上のように、強化型議院内閣制の主眼は権力の分散と均衡にある。野党6党は昨年秋から協議を重ね、政策文書はほぼ完成したとみられているが、まだ正式な発表には至っていない。

政治制度の変更には憲法改正が必要である。野党6党は、次回選挙で政権を獲得してから憲法改正までの間を「移行期」とみなすとしている。「移行期」においては、大統領が自主的に強大な権限の行使をひかえる「実質的議院内閣制」を運用する。

肝心の大統領候補であるが、野党側はまだ正式な擁立を避けている。早期選挙が決まらない状態で野党側が先に候補者を公表してしまうと、政権はその候補者に応じて選挙戦略を練ることが可能となるため野党に不利になる。そのため、野党は早期選挙の実施が確定するまではできるだけ候補者の決定を引き延ばしたい考えだ。

有力候補としてはクルチダルオール CHP 党首が最右翼といわれている。本人は立候補を明言しておらず、候補者は国民連合が決めることだとしながらも、要請があれば立候補に応じる姿勢を示している。また、ともに CHP 所属のイスタンブール市長エクレム・イマモールやアンカラ市長のマンスル・ヤヴァシュの名前も浮上している。二人は新型コロナウイルス感染症の対応で行政手腕が高く評価された。ただし CHP 支持者の間には、イマモールとヤヴァシュが市政を投げ出して国政に転出するのは好ましくないとする見方も

---

#### 筆者紹介

所属：テンプレ大学ジャパンキャンパス政治学科上級准教授

略歴：1999年神田外語大学外国語学部を卒業後、2002年にトルコの中東工科大学政治行政学部にて修士号取得。2015年にユタ大学政治学博士取得。2013年よりテンプレ大学ジャパンキャンパスで教える。また、2009年より（一財）日本エネルギー経済研究所中東研究センター外部研究員、2020年より昭和女子大学非常勤講師。主要業績に M. シュクリュ・ハーニオール著、新井政美監訳・柿崎正樹訳『文明史から見たトルコ革命 アタテュルクの知的形成』（みすず書房、2020年）、間 寧編『シリーズ・中東政治研究の最前線① トルコ』（ミネルヴァ書房、2019年）、小笠原弘幸編『トルコ共和国 国民の創成とその変容——アタテュルクとエルドアンのはざままで』（九州大学出版会、2019年）など。

---

---

14 トルコでは下級裁判所が憲法裁判所の判決に反して新聞記者の収監を続ける事例や、デミルタシュHDP前共同党首の即時釈放を求める欧州人権裁判所の判決に司法当局が従わない事例が発生している。

ある。CHPと連携する善良党のメラル・アクシェネル党首はすでに大統領選不出馬を明言しているが、体制移行後の首相候補に名乗りを上げた。クルチダルオール CHP 党首もアクシェネルが首相にふさわしいとしている<sup>15</sup>。一方、国民連合の協力政党 DEVA のババジャン党首などは、まず「移行期」における大統領制のあり方や運用の仕方をまず野党間で話し合い、そこでまとまった方針にふさわしい人物を大統領候補にすべきだと主張する<sup>16</sup>。

## 5. 与党も改憲目指す

与党 AKP は集権型大統領制を維持しつつ新憲法の制定を目指している。現行憲法は軍部によって1982年に制定された。軍部は1980年に国内の混乱に終止符を打つべくクーデターに踏み切り国政を掌握した。憲法は停止され、すべての政党は解党、主要政治家らの政治活動は禁止された。治安回復を名目に数十万人が拘束された。1982年に軍事政権下で制定された憲法では、内閣は軍主導の国家安全保障会議の決定に従うことなどが定められており、軍部の権限が強化された。

AKP政権の下で1982年憲法は部分的に改正され、軍部の政治影響力は削がれた。また、トルコの国家原則である世俗主義の厳格な運用も修正され、公的空間での女性のスカーフ着用も自由化された。しかしエルドアン大統領は、憲法改正を繰り返してもその根幹は軍部が用意した82年憲法に変わりがないとして、完全な文民憲法の制定を目指している。

昨年10月1日の国会開会式でエルドアン大統領は、「共和国100周年を迎える2023年までに新憲法を制定すること、それが国民への最高の贈り物になる」と述べた<sup>17</sup>。AKP と MHP は新憲法草案をめぐりすでに大枠で合意しており、12月中に国会に提出されるとみられていた。しかし草案は未だに公表されておらず、3月以降に持ち越しても、2023年の選挙後に持ち越してもいわれている。また、改憲には国会で400人の賛成、または360人の賛成を得て国民投票で過半数の賛成が必要であるが、現在 AKP と MHP の合計議席数は334議席にとどまっているのみならず、2023年選挙での苦戦も予想されることから、与党主導の憲法改正自体が難しい状況となっている。

## 6. 経済の好転が先か、選挙が先か

トルコでは2018年の夏に対米関係の悪化をきっかけに通貨リラが暴落し、経済状況が悪化した。2020年3月に新型コロナウイルスの感染がトルコでも広がりを見せ始めると、状

---

15 “[Kılıçdaroğlu, Cumhurbaşkanı Adaylığı hakkında 'İttifak Kabul Ederse Onur Duyarım' dedi,](#)” *BBC Türkçe*, December 15, 2021.

16 Ayşe Sayın, “[Babacan: Geçiş Sürecinde Anlaşalım, Nasıl bir Aday Profili Gerektiğini de Konuşalım,](#)” *BBC Türkçe*, December 30, 2021.

17 “[Cumhurbaşkanı Erdoğan'dan Yeni Anayasa Mesajı,](#)” *NTV*, October 1, 2021.

況は一段と厳しくなった。トルコ経済は2021年第3四半期に+7.4%の成長を達成し、G20諸国・地域の中では最も高い成長率を記録したものの、急速な通貨安と物価上昇により国民の景気実感は悪化している。2021年、トルコリラは対ドルで40%近くも下落した。さらにコロナ禍が引き起こした世界的なサプライチェーンの混乱もあり、インフレが進行、2021年12月の消費者物価指数（CPI）上昇率は、11月の前年同月比21.35%から加速し、36.1%を記録した。2022年1月にはさらに加速し前年同月比48.69%まで上昇した。

通貨安と物価高が加速する中、物価の安定よりも経済成長を重視するエルドアン大統領はトルコ中央銀行の人事にたびたび介入し、利下げ圧力をかけ続けた。中銀は2020年9月から12月まで4カ月続けて政策金利を年18%から14%まで引き下げた。利下げのたびに、そしてエルドアン大統領が利下げを口にするたびに為替相場ではリラが売られた。12月には中銀はリラを支えるために直接介入に踏み切り、為替市場で手持ちのドルを売却した。この結果、トルコの外貨準備はわずか1週間で121億6,000万ドルから86億3,000万ドルにまで減少した<sup>18</sup>。中銀はようやく今年1月20日の金融政策決定会合で政策金利を14%で据え置くことを決定し、異例の金融緩和政策を取りやめた。ただし、物価抑制には金利の据え置きではなく利上げが必要との声は市場で根強い。

エルドアン大統領は現在のところ、政策金利の引き上げではなく別の代替措置で通貨安に対応している。たとえばエルドアン大統領は昨年12月、個人のリラ建て定期預金の新たな仕組みを公表した。この預金保護政策は、リラ建て定期預金が満期を迎えた際に為替変動によって外貨ベースで損失が発生した場合、そのマイナス分を政府が保全するものである。リラ建て預金を政府が保証することでトルコ経済の「ドル化」を防ぐことが目的である。今年1月に入るとトルコ政府はこの預金保護政策を企業にも適用することを決めており、企業がそれまで保有していた外貨建ての預金をリラ建て預金に預け替えた場合、政府の保全対象となる<sup>19</sup>。さらにトルコ政府は1月3日、国内輸出業者に対し、外貨収入の25%を中銀に売却することを義務付ける新規定を発表した<sup>20</sup>。減少する外貨準備を支えるための政策と言えるが、輸出業者にとっては負担が増すことになる。

こうした通貨防衛策に加えて、トルコ政府は昨年秋から国民向けの財政出動を矢継ぎ早に発表している。10月には大手国有銀行3行が個人向けローン金利を引き下げた<sup>21</sup>。12月

---

18 [“Turkish Cenbank’s Net FX Reserves Plunge to Lowest since 2002,” Reuters, December 30, 2021.](#)

19 [“Turkey Includes Corporate Deposits under Lira Protection Scheme against FX,” Reuters, January 11, 2022.](#)

20 Asli Kandemir, [“Turkey Orders Exporters to Convert 25% of Income to Liras,” Bloomberg, January 3, 2022.](#)

21 Ebru Tuncay and Jonathan Spicer, [“Turkish State Banks Follow Central Bank Lead and Slash Rates,” Reuters, October 25, 2021.](#)

には「水に対する人権」を保障するとの趣旨で大統領令を発令し、水道料金の一部無料化と引き下げを発表した<sup>22</sup>。国営石油パイプライン会社BOTAŞは11月と12月、連続して発電および産業用のガス価格を引き上げたが、家庭用のガス価格は据え置いた<sup>23</sup>。そして12月16日、エルドアン大統領は最低賃金を年明けから50%引き上げることを明らかにした。為替の影響によりトルコの最低賃金は、ドル換算では380ドルから185ドルにまで落ち込んでいた<sup>24</sup>。

こうした「柔軟い資本規制」と相次ぐ財政出動がどの程度経済状況の好転に寄与するかは未知数だ。預金保護政策の発表を受けてリラは対ドルで反発したが、国庫負担の増大が逆に強まる。物価上昇も当面続くとみられている。トルコ統計局が発表している公式のインフレ率は実態を反映しておらず、実際のインフレは80%以上だとの推定もある<sup>25</sup>。なお、エルドアン大統領は1月29日、トルコ統計局のサイト・エルダル・ディンチェル長官を更迭し、後任にエルハン・チェティンカヤ元銀行調整監視機構副長官を任命している。エルドアン大統領と統計局はインフレデータをめぐり対立していたとの報道もあり、トルコ統計局が発表するインフレ率の信ぴょう性が疑問視される最中の長官交代は、当然政府統計への信頼を損なうことになるだろう<sup>26</sup>。

経済状況が好転しない中、野党は選挙繰り上げを主張し、与党は予定通りの選挙実施を公言している。しかしエルドアン大統領は低金利を中心とする経済政策が「2022年の夏」までには成果が出ると見ており、解散総選挙を念頭に置いている可能性はあるだろう<sup>27</sup>。年末に相次いで打ち出した最低賃金引き上げや預金保護策が、選挙繰り上げの準備だとの見方も強まっている<sup>28</sup>。大手調査会社メトロポールが1月20日に公表した最新の世論調査によると、1月の大統領支持率は先月から2.1ポイント回復し40.7%となった<sup>29</sup>。年末の相次ぐ経済政策が寄与したと考えられる。

現在のトルコ政治では大統領個人に権限が集中する。そのため、経済政策で成果が出れば当然大統領はその実績を独占できる。逆に経済運営に失敗すれば、責任の所在は明々白々

---

22 “[‘İnsani Su Hakkı’ile İlgili Cumhurbaşkanı Kararı Resmi Gazete’de,](#)” *Anadolu Ajansı*, December 16, 2021.

23 “[‘BOTAŞ Hikes Natural Gas Prices 20 Pct,’](#) *Hürriyet Daily News*, December 3, 2021.

24 “[‘Turkey Hikes Minimum Wage by 50% in Face of Lira Crisis,’](#) *Reuters*, December 16, 2021.

25 Jared Malsin, “[‘Turkey’s Inflation Rate Nears 20-year High as Lira Crisis Continues,’](#) *Wall Street Journal*, January 3, 2022.

26 Laura Pitel, “[‘Turkey’s Erdogan Sacks Statistics Chief as Inflation Tension Escalates,’](#) *Financial Times*, January 29, 2022.

27 “[‘Results of New Economic Path to be Observed by Summer: Erdoğan,’](#) *Daily Sabah*, December 2, 2021.

28 Birsen Altayli and Orhan Coskun, “[‘Erdogan May Cash in on Economy Steps with Early Elections, Analysts Say,’](#) *Reuters*, December 29, 2021.

29 “[‘Erdogan’s Approval Ratings Up as Lira Stabilises-Poll,’](#) *Reuters*, January 21, 2022.



であり、大統領が全責任を負うことになる。言い換えれば、集権型大統領制はエルドアン大統領にとって「両刃の剣」である。野党側が政治制度の再転換を念頭に選挙態勢に入  
中、経済の好転が先か、選挙が先か、その答えがエルドアン政権の先行きを決定すること  
になる。

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。